



こんにちは、岡田よしひでです

2023年2月26日発行
県議会活動報告ニュース
NO.159

自宅 南国市浜改田 430-1
TEL/FAX 865-2932
携帯 090-4337-4527

岡田よしひで事務所 864-2426 南国市駅前町 2-5-11 県議会共産党控室 823-9524 高知市丸ノ内 1-2-20

県議会2月定例会 質問

代表質問は吉良富彦議員が3月1日（水）午後1時から行います。一問一答での質問は米田稔議員が3月8日（水）午前11時から、私は8日か9日になります。

物価高騰からくらしを守る

昨年12月の消費者物価指数は41年ぶりの上昇率となりました。深刻なのは生活必需品ほど値上げ幅が大きくなっていることです。そのため所得の低い世帯ほど物価高騰の影響が大きくなっています。年収に対する負担割合は、年収1500万円以上の世帯が1.2%なのに対し、年収

200万円未満の世帯では6.2%と5倍以上の負担となっています（「しんぶん赤旗」試算）。所得の低い世帯が多い本県への影響は深刻です。

物価高騰のおおもとには、食料やエネルギーなどを過度に海外に依存していることがあります。輸出大企業の利益拡大をもたらした円安への誘導が、逆に輸入物価の上昇をもたらしました。

物価高から暮らしと営業を守る緊急の対策とともに、世界が直面する気候危機や食料危機を打開するための国際的な合意となつている脱炭素・再生エネルギーの普及、持続可能な家族農業、地域循環型、有機農業などへのシステムチェンジを加速させることが重要です。



県政懇談会（13日、高知城ホール）

県の予算は、こうした課題に立ち向かうものでなければなりません。暮らしを守るためには、物価高に見合う年金の引き上げ、18歳までの子どもの医療費無料化・国保の均等割りの全額免除、学校給食費の無償

化、高すぎる学費の引き下げなど子育てを支援することが大切です。また、農業分野では、資材高騰対策とともに、化学肥料のほとんどを海外に依存している生産システムの変換が求められています。世界が直面する課題の解決にむけたシステムチェンジに挑戦するとともに、少子高齢化や、地方の衰退をまねいた構造を大きく転換する施策が必要です。

日本共産党演説会 ご案内

市民と野党が勢ぞろい。私もあいさつ。小池晃参院議員・書記局長がお話します。

2月26日（日）午後4時から

みあーれ（大篠小学校南側です）

お誘いあわせ、ご参加ください。

おむすび通信 (159)

私は県議会で、いま進められている農協改革に対する県の対応と農業の振興、津波避難タワーなど防災対策に対する国・県の財政支援策、統一協会の被害者救済などについて、県の姿勢を質問します。21日に開会した議会の会期は30日間。県議選は3月31日告示です。頑張らねば！